

幼稚園児の教育費について(2)

幼稚園教育やおけいこごとに関する両親の意識調査

単 位 ; %

6 人 (11.2)	7人以上 (12.3)	無 記 入 (1.8)
5 人 (0.7)	6人以上 (0.2)	無 記 入 (2.0)
第 5 子 (0.4)	第 6子以上 (0.2)	無 記 入 (1.8)
無 記 入 (3.8)		
運輸通信, 工員, 労務技術者 (4.7)		無 記 入 (2.5)
40~44歳 (24.3)	45歳以上 (6.9)	無 記 入 (3.4)
40~44歳 (6.7)	45歳以上 (1.5)	無 記 入 (2.8)
大学 院 (3.0)	そ の 他 (1.1)	無 記 入 (0.0)
大学 院 (0.0)	そ の 他 (1.1)	無 記 入 (2.7)
無 記 入 (5.1)		

井手達子
金田和恵
馬場紀子
横田京

前回では、私達が行なった調査の概要を述べ、あわせて国・公・私立別にみた園児の両親の月収や教育費の総額についても比較考察した。今回は、園児の家族および通園の状況と、幼稚園教育や園児のおけいこごとに関する両親の意識調査の結果についてご報告したい。

一、家庭および通園状況

(1) 家族状況

都内の幼稚園児の家族状況はどうなっているか。

表1 都内幼稚園児の家族状況

(1) 家族数	2人 (0.0)	3人 (8.0)	4人 (42.6)	5人 (24.1)
(2) 家族形態	核家族 (67.1)	その他 (29.0)	無記入 (3.9)	
(3) きょうだい (子供)数	1人 (12.1)	2人 (56.6)	3人 (24.5)	4人 (3.9)
(4) きょうだい 順位	第1子 (44.5)	第2子 (38.7)	第3子 (12.7)	第4子 (1.7)
(5) 父の職業	つとめ人 (59.1)	自営業 (36.4)	無職 (0.0)	その他 (0.7)
(6)	管理 (38.8)	事務 (18.7)	専門技術 (27.4)	販売サービス (7.9)
(7) 父の年齢	20～24歳 (0.0)	25～29歳 (1.1)	30～34歳 (19.8)	35～39歳 (44.5)
(8) 母の年齢	20～24歳 (0.0)	25～29歳 (9.7)	30～34歳 (50.3)	35～39歳 (29.0)
(9) 父の学歴	新制中学 (7.8)	新制高校 (24.3)	短大 (3.2)	大学 (60.6)
(10) 母の学歴	新制中学 (9.5)	新制高校 (53.1)	短大 (20.0)	大学 (13.6)
(11) 両親の月収	8万未満 (4.9)	8～12万 (25.0)	12～15万 (20.9)	15万以上 (44.1)

のだろうか。表1は、その家族数、家族形態、きょうだい数、きょうだい順位、父の職業、両親の年齢、学歴、月収に関する調査結果の一覧である。

園児の家族数は、(1)に示されるように、四人が43%を占め、次いで五人が24%、六人が11%である。

家族形態は(2)に示されるように、両親と園児ら子どもたちからなる「核家族」が、全体の67%を占めている。祖父母が同居し、祖父母・父母・子の三世代が一緒にすんでいる

「直系家族」は、全体の19%である。つまり、おじいさん、おばあさんと一緒に暮している園児は、全体の約二割ということになる。しかし、下町の商店街にある公立D幼稚園のように、園児の家庭が商店等の自営業が多い場合は、祖父母との同居が多くみられ、祖父母同居は全体の56%を占めている。祖父母との同居の有無が、園児らの性格形成に与える影響は、興味ある課題の一つであろう。

図1, 都内幼稚園児のきょうだい数

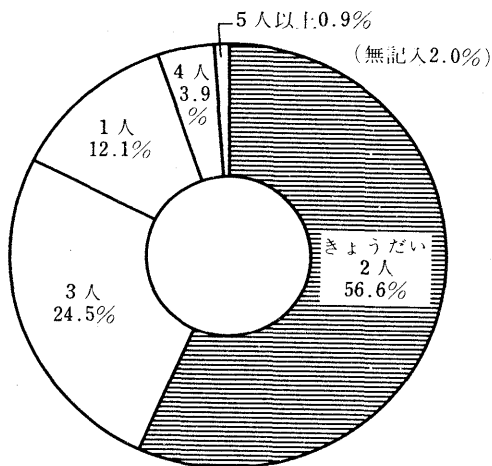


図1は、園児のきょうだい数の割合を円グラフに表わしたものである。きょうだい数は二人が57%をしめ、親の側の「子どもは二人」という意識を、一応反映していると思われる。きょうだい四人以上という家庭は、わずかに4.8%にすぎない。父の職業は、全体としてはつとめ人が約六割を占めている。つとめ人の内訳は、(6)の通りであるが、管理と専門技術職をあわせるとつとめ人全体の66%となり、前回の両親の月収の所でも述べた通り、月収、職業等において平均より上の階層の人が

表2 都内幼稚園児の住居

単位 ; %

(1)住居	持家 (62.4)	給与住宅 (12.5)	公営公団借家 (7.3)	民営借家 (11.8)	無記入 (6.0)	
(2)住居形態	一戸建 (46.2)	マンション (7.7)	アパート (10.8)	借間 (0.7)	団地(高層住宅) (10.8)	無記入 (23.8)

多い調査対象となってしまう。このことは、次の学歴に関しても同様のことがいえる。父の年齢は三十五〜三十九歳、母の年齢は三十〜三十四歳にそのピークがあり、それぞれ半数近くを占めている。父の学歴は、大学卒が全体の六割以上を占めている。この割合は、厚生省の「昭和四十四年度全国家庭児童調査」(児童は十七歳以下)における大学等の高等教育を受けた父親が、約14%であることから考えても、この調査対象は、大都市の文化的水準の高い家庭に片よりをみせたことは否めないであろう。母親は新制高校卒が半分以上を占めている。

(2) 住居

園児の家庭の住居について簡単にふれてみよう。表2に示されるように、持家が六割以上という数字は、調査対象が都区内であることから考え、私たちの予想以上に高い結果となった。

表3 都内幼稚園児の通園状況

単位 ; %

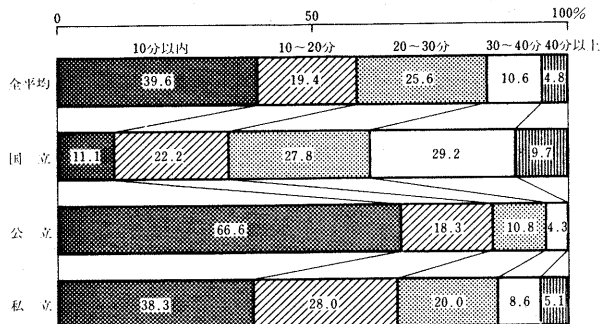
(1) 通園方法 (全体)	徒 歩 (59.9)	スクールバス (0.0)	一般交通機関 (27.2)	自家用車 (11.7)	その他 (0.7)
(国立)	(14.8)	(0.0)	(71.6)	(13.6)	(0.0)
(公立)	(89.1)	(0.0)	(8.7)	(2.2)	(0.0)
(私立)	(61.8)	(0.0)	(22.8)	(13.6)	(1.0)
(2) 通園時間 (全体)	10分以内 (39.6)	10~20分 (19.4)	20~30分 (25.6)	30~40分 (10.6)	40分以上 (4.8)
(国立)	(11.1)	(22.2)	(27.8)	(29.2)	(9.7)
(公立)	(66.6)	(18.3)	(10.8)	(4.3)	(0.0)
(私立)	(38.3)	(28.0)	(20.0)	(8.6)	(5.1)
(3) おくりむかえ (全体)	す る (95.8)	しない (4.2)			
	父 (2.3)	母 (81.2)	父母どちらか (12.0)	その他 (4.5)	以下同じ
(国立)	す る (100.0)	しない (0.0)			
	父 (2.6)	母 (85.5)	父母どちらか (7.9)	その他 (4.0)	
(公立)	す る (100.0)	しない (0.0)			
	父 (3.2)	母 (88.1)	父母どちらか (5.4)	その他 (3.3)	
(私立)	す る (94.0)	しない (6.0)			
	父 (2.0)	母 (78.4)	父母どちらか (14.6)	その他 (5.0)	

(3) 通園状況

次に園児の通園状況についてみてみよう。園児の通園方法、通園時間、おくりむかえについての調査結果を示したのが表3である。

まず(1)の通園方法は、国・公・私立の全平均で見ると、やはり、家から園まで歩いて通うというものが半数以上を占めている。しかし、ここで注目したのは、国立A幼稚園では徒歩が15%しかなく、一般交通機関が72%も占めている。これは、園からかなり遠い地域からも、わざわざバス・電車等を利用しての通園であることを示している。設備や教育等が高く評価されている国立幼稚園に、多少の無理は承知で通わせたいとする親心であろうが、(2)の通園時間とも考えあわせ、三、四歳児にとっては、朝のラッシュ時のバス・

図2、国・公・私立別通園時間



電車での通園は、かなり負担になるのではないかと思われる。やはり、徒歩での通園がその九割近くを占める公立幼稚園のあり方が最も望ましいのではないだろうか。また、国立および私立幼稚園に多くみられる自家用車での通園は、どうとらえたらよいのであろうか。

図2は、国・公・私立別の通園時間を帯グラフで示したものである。通園時間に片道30分を越えることは、まだ幼児園児にとってはやはり負担となると考えられる。

(3)のおくりむかえをする父母が国立、公立で全員、私立でも94%を占めている現状は、

今や、園児のおくりむかえが、昨今の交通事情の悪化等に伴い、必然となっていることを表わしていると思われる。

二、幼稚園教育に関する両親の意識

子どもを実際に幼稚園に通わせるにあたり、父母はどういう考えや希望をもっているかを次の四つの事項について質問し、回答を求めた。

- (1) 幼稚園に入れた理由
- (2) 望ましい入園年齢、在園時間
- (3) 幼稚園教育の内容についての希望
- (4) 幼稚園教育の問題点

なお、これらの質問の内容については、文部省による、昭和四十五年度「幼稚園教育に関する実態調査」の調査票に基づいて作成した。

調査の結果を国・公・私立の比較を含めて順次考察してみたと思う。

(1) 幼稚園に入れた理由

これについては、「幼稚園に入園させることについてどのように考えたか」「実際に幼稚園を選んだ理由は何か」という二

つの質問を設けた。

第一の質問に対しては、五つの理由の中で「早期教育」および「家庭教育の補充」の要請に集中し、全体でそれぞれ、88%、52%と半数以上を占めている。これに対して、近所の子どもがみんな通園するから、という「友だちへの同調」5.0%、「よい環境での保育」4.7%、共働きなどの場合の「家庭教育の代替」1.1%、と低率を示し、結局、これらへの要請と幼稚園との結びつきが薄いことがわかる。このような傾向は、国・公・私立についても同様である。

第二の幼稚園の選択理由では、国・公・私立の各々の特徴が明確に表われている。まず、国立の場合は、「設備や先生の質がいい」89%、「経費が安い」38%、となっており、安くていい教育が受けられ、恵まれているとはいえず、「通園に便利で安全」という理由が18%と低く、通園には、少なからず無理があると思われる。つづいて公立については、「経費が安い」および「通園に便利で安全」とに同率の54%、「設備・施設が良い」39%と一般的である。私立の場合は宗教関係や大学附属の幼稚園等のように「特色ある教育方針やしつけが行なわれている」という理由が65%と最も多く、私立幼稚園のよさがよく表われてきている。

少数ではあったが注目したのは、「私立に入園できなかったから公立に入った」5.3%、「近所に公立がなかったから私立に入った」9.5%、「公立に入れなかったから私立に入った」4.6%と志望通り幼稚園を選ぶことができなかったという事実である。

(2) 望ましい入園年齢・在園時間

実際に子どもを幼稚園に通園させてみて、何歳から通わせるのが最も望ましいかについては、表4のとおりである。国立の場合は、三歳からが最も多く51%、公・私立の場合は四歳が最も多く69%、52%となっている。公立については五歳児からが20%近くもあり、三歳からは7%と国・私立とは異なった傾向を示している。これは三歳児から保育を行なっている公立の幼稚園が少ないという現状を反映しているものと思われる。全体的には、四歳からが54%と最も多いのであるが、(1)で述べたように早期教育を望む声が高く、今後入園年齢は下がる傾向が強いと思われる。

次に幼稚園の在園時間は何時間程度が望ましいかについては、午前中から午後二時ごろまでの四〜五時間が90%以上を占めている。現在の幼稚園の大部分が、この時間を採用していることから考えれば、現状を肯定している回答と思われる。また、こ

表4 望ましい入園年齢 単位：%

年齢 幼稚園	満3歳	4歳	5歳	無記入
全体	33.8	54.4	9.7	2.1
国立	51.4	44.4	2.8	1.4
公立	7.4	69.1	19.1	4.4
私立	37.1	52.3	8.7	1.9

望ましい在園時間

時間 幼稚園	1. 午前中 中の2～ 3時間	2. 午後2時 ごろまでの 4～5時間	3. 夕方ま での6～ 8時間	4. 無記入
全体	4.7	92.1	1.9	1.3
国立	6.9	93.1	0	0
公立	3.2	90.4	2.1	4.3
私立	4.6	92.4	2.7	0.3

の他に午前中の二～三時間、および、午前中から六～八時間程度を望む親も数パーセントながらあった。

表5 教育内容に対する希望

内容 幼稚園	1. 健全な発育	2. 社会性・自立性	3. 思考力・注意力	4. 情緒の発達	5. ことばの育成
全体	6.9	69.2	7.1	12.1	4.7
国立	4.2	69.4	11.1	13.9	2.8
公立	8.5	66.0	6.4	9.6	7.4
私立	7.0	70.0	6.5	12.5	4.3

(3)幼稚園教育の内容についての希望

文部省の幼稚園教育要領による五項目の教育内容についての質問の結果は表5のとおりである。全体では、子どもの社会性や自主性の育成を望む親が最も多く、69%、続いて情緒の発達12%、思考力、注意力の芽ばえ7%、健全な発育7%、ことばの育成5%となっている。いずれの幼稚園においても、まず第一に幼稚園における集団生活の中で、社会性や自主性を身につけさせることを望む親が多いようだ。

(4)幼稚園教育の問題点

この調査の中で、幼稚園の義務教育化や幼稚園教育費の負担など、現在の幼稚園教育

が抱える問題点や希望などを自由に記述してもらった。ここでは長い文章でさまざまな意見を述べている親が多く、子どもの教育への関心が高いことを感じさせるものであった。

義務教育化については、自由記述の中で判読の結果、賛成と思われるものは、全体の10%、反対は4%であった。賛成というのは、幼稚園の公立化という意味で義務教育化を考えている場合が多く、私立の場合、教育費が高額であり、公立との経費格差が大きいこと、また、大部分の幼児が幼稚園に入園するという現状において、誰でもが入れる幼稚園をという理由が主なものであった。現在都内の幼稚園の約8割が私立である。公立幼稚園の増設を望む声が高いのも当然と思われる。

これに対して、幼稚園とはあくまで就学前、つまり、小学校入学の準備段階にあるものだから、義務化は反対である。三、四歳という年齢は、まだ家庭を中心とした生活が必要であり、希望者だけが入園する現在のシステムがいいという意見が見られた。ここでは、義務化≡小学校化という解釈が多く、義務化されれば、いわゆる「お勉強」が始められると考えている親が多かった。また、文字や数字を教えることについては、マスコミ等の影響で、自然に文字や数に興味を示し、自己流に覚えてしまう。こういう時期に正しく、系統だてて教えてほしいとい

う意見と、全く教える必要はなく、この時期には他にすべきことがたくさんあるという、両意見が対立している。

この他に、先生の人数が少ない、園児の送り迎えなど親の負担が大きい、週休二日制、また、自然にも恵まれず、遊び場を失った都会の子どもたちに、せめて幼稚園では広々とした自然の中でのびのびと遊ばせたい等々、要求や問題点が数多くあげられていた。

三 家庭でのおけいこについて

(1) おけいこの実状

次に家庭でのおけいこごとをどの程度やっているかみてみよう。表6に示したように、調査対象幼稚園全体では、習っている園児約52%、習っていない園児約47%と、習っている園児の方が多く半数をやや上回っていた。これを国・公・私立別に分けてみると、国立では習っていない園児のほうがやや多く、習っている園児が約42%、公立では習っていない園児のほうが少なく、67%もの園児が習っており、私立では習っている園児と習っていない園児がほぼ同数で、それぞれ約50%を占めていた。さらに、これを全体でクラス別に分けてみると、習っている割合は年小組27%、年中組42%、年長組57%と年齢が上がるにつ

れ多くなる傾向を示していた。

(2) 習っていない園児について

まず、習っていない園児について、その理由およびこれから習わせたいと思うかどうかをたずねてみた。おけいこをしていない理由の大半は「習わせる必要がないと思うから」という意見であり、それ以外に「近くに適当な先生や教える所がないから」、「子どもがいやがるから」というのがあった。さらにほんの少数ではあったが「お金がかかり家計にひびくから」という意見もみられた。これから習わせたいと思うかどうかに対しては、70%が習わせたいと思っており、20%は習わせたいと思わないという意見であった。

(3) 習っている園児について

では習っている園児の場合、いったい何種類くらい、どのようなものを習っているのでしょうか。まず一人当たりのおけいこの数を

調べてみると、一種類が圧倒的に多く67%を占め、次いで二種類が25%、三種類が6%、四種類が2%と、割合は少ないながら最高四種類もおけいこをしている。いまた学齢期にも満たない幼児が、幼稚園通い以外にこのようなおけいこをするのは身心ともに大きな負担といえよう。次におけいこの内容はどのようなものであろうか。ピアノ、バイオリンから始まってお絵かき、バレエ、ペン字、長唄、合気道等々、十種をはるかに越える多種多様さであった。その中から比較的多くの園児が習っているものを拾ってみると、ピアノが最も多く、習っている園児全体の約51%を占め、次いで水泳14%、お絵かき14%、お習字12%、体操11%、またいわゆるおけいこの意味からは少しはずれるが、進学のための学習塾や英語、英語以外の語学を習っている園児も約11%いた。

習わせている理由をたずねてみると、複数回答ではあるが、「子ども自身が好きで習いたがるから」というのが最も多く51%と、習っている園児の約半数を占めていた。反面、「子どもにとって何かの役に立つと思うから」47%、「情操教育をしたから」41%と、親の意志で習わせている場合もかなりあった。また、「両親が習いたかったから」、「有名小学校に入学させたいから」といった理由もわずかにみられたが、「みんなが習

表6 国・公・私立別にみたおけいこの実状 単位 %

幼稚園 おけいこ	全 体	国 立	公 立	私 立
習 っ て い る	51.6	41.7	67.0	49.6
習 っ て い な い	46.7	56.9	28.7	49.1
無 回 答	1.7	1.4	4.3	1.4

単位 %

表7 月収別にみたおけいこ数

おけいこ数 月 収	1 種 類	2 種 類	3 種 類	4 種 類
8 万 円 未 満	7.1	4.8	0	0
8 ~ 12 万 円 未 満	23.8	9.7	12.5	0
12 ~ 15 〃	25.6	21.0	37.5	25.0
15 万 円 以 上	43.5	64.5	50.0	75.0

わせているから」とか「将来プロとしてその道へ進ませたいから」というようなものはほとんどなかった。

さらに、おけいこに通う園児のようすをたずねると、

「楽しそうに通っている」園児がほとんどで全体の90%を占め、「いやいやながらも毎回通っている」、「いやがって休みがちである」というのはわずかに10%であった。

これらおけいこに通うにあたっては、月謝、交通費等、

費用の面での家庭の負担は大きいと思われる。また、習っていない理由の一つに、ごく少数ながらお金がかかり家計にひびくからという意見もみられたことから、家庭の月収と習っているおけいこの数の関係を見てみると、表7のようになる。概して、月収の高いほどおけいこをしている割合は高く、その種類も比較的多くなっている。全幼稚園児の半数以上が一つ以上のおけ

いこをしており、おけいこをしていない場合もその70%が何かを習わせたいと思っている現状では、家計に占めるおけいこの費用も大きな問題となろう。これについては次の機会に考察したいと思う。

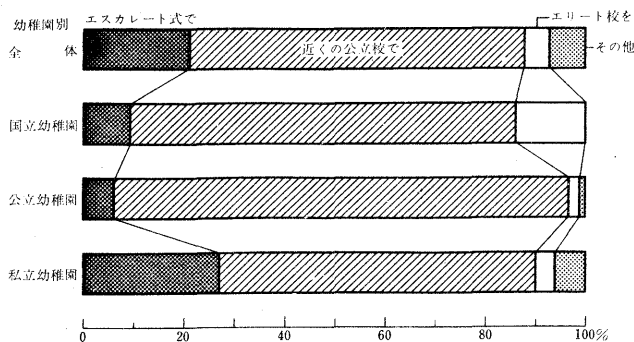
四 園児の今後の進学について

すくすくと伸び、育つ我が子を見つめて、若い両親はその将来をどのように語っているだろう。我が子の将来にさまざまな夢を託しているに違いない。子どもの進学についても、自らの経験と反省と知識を通してその教育方針が形づけられていくことを思う。試行錯誤をくり返しながら。

図3は、子どもの今後の学校を選ぶ際に、両親はどのような教育方針を持っているかを、以下の三タイプにわけて質問したものである。

- (1) 私立校で多少教育費がかかっても、受験競争のないエスカレート式のところで伸び伸びと学ばせたい。
- (2) 近くの公立校を中心に進ませ、子どもの努力と能力で進めるところまで進ませたい。
- (3) 私立、公立をとわず、進学における名門校を選んで学ばせ、エリートコースを歩ませたい。

図3 子どもの学校を選ぶ方針は—



その調査結果は図3に示される通りである。

(1)の私立エスカレータータイプは、現在やはり私立幼稚園に通わせている両親の回答に最も多くみられた。(27%) (3)の名門校のエリートコースをその回答には、国立幼稚園の両親が14%と多いことは、幼稚園ながら激しい競争率を越えて選ばれ、合格したという意識から無理ないことである。公立幼稚園に通わせている両親には、今後とも近くの公立校で学ばせたいという意見が

多い。全体としては、(2)の公立校を中心に進ませたいという親が、最も多かった。

それでは、子どもの学校教育は、どの段階まで進学させたいと思っているのだろうか。その調査結果が図4である。全体平均をみると高校までが7%、短大までが12%にくらべて、大学までが73%と非常に高い比率である。そのうち、公立幼稚園では高校までという意見が15%をしめているのに対し、国立幼稚園ではわずか1%で、残りはほとんど大学教育までを希望している。

次に、父親の学歴と、将来子どもにうけさせたい教育の段階との間に関連があるかどうかを示したのが図5である。やはり、父親の学歴が高くなれば、子どもの進学への方針も高学歴になることがわかる。父親が大学院まで進んだ家庭では、子どもは少なくとも大学まで、しかも25%までが、やはり大学院まで勉強を続けさせたいと希望している。

我が国の教育水準、特に進学率は、諸外国の平均に比較して非常に高いといわれているが、この小さな調査の中にも、両親の子どもたちの教育に寄せる強い関心がうかがえよう。

以上、私たちが調査した範囲内での園児の家族状況や幼稚園教育、おけいこ、進学等に関する両親の意識を述べてきたが、

現場で幼稚園教育にあたられている先生方の一資料となれば幸いです。
 (お茶の水女子大学大学院 家庭経営)

図4 一子どもにはどこまで教育を受けさせたいか(1)-
 (国・公・私立別)

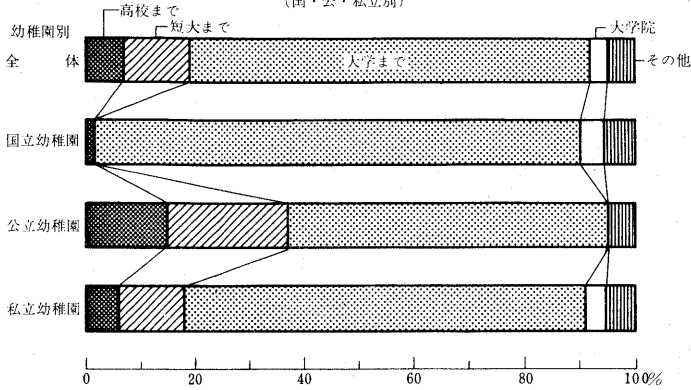


図5 一子どもにはどこまで教育を受けさせたいか(2)-
 (父親の学歴別)

